



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月14日

上場会社名 クレアホールディングス株式会社
 コード番号 1757 URL <http://www.crea-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 高史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岩崎 智彦

TEL 03-5775-2100

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	576	236.8	22		39		60	
30年3月期第1四半期	243	352.7	109		204		573	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 60百万円 (%) 30年3月期第1四半期 573百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	0.52	
30年3月期第1四半期	6.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	3,806	1,497	39.3	12.67
30年3月期	3,198	1,328	41.5	12.19

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,495百万円 30年3月期 1,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	998	105.1	77		77		77		0.71
通期	2,324	17.7	109		109		109		1.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	118,018,236 株	30年3月期	108,818,236 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	10,799 株	30年3月期	10,607 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	115,794,060 株	30年3月期1Q	91,402,430 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気は緩やかな回復基調が続き、個人消費は緩やかに持ち直している中、雇用・所得環境の改善が続く中で今後も回復していくことが期待されています。また、建設業におきましては、住宅建設は今後も横ばいで推移していくと見込まれております。

こうした情勢下において、売上高は、576,546千円と前第1四半期連結累計期間と比べ333,045千円の増加(136.7%)、営業損失は、22,997千円と前第1四半期連結累計期間と比べ86,794千円の損失の減少、経常損失は、39,565千円と前第1四半期連結累計期間と比べ164,591千円の損失の減少、親会社株主に帰属する四半期純損失は、60,712千円と前第1四半期連結累計期間と比べ512,990千円の損失の減少となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は45,449千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して8,413千円の増加(22.7%)、セグメント損失(営業損失)は19,642千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して16,087千円の損失の減少(前第1四半期連結累計期間の営業損失は35,729千円であります。)となりました。尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

イ. リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は5,799千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して2,991千円の減少(△34.0%)、セグメント損失(営業損失)は1,553千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して23千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、既存顧客を中心に各種キャンペーンを実施しながら巡回営業を行ったものの、当第1四半期連結累計期間において、顧客の需要を十分に発掘できなかったためであります。

ロ. 給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は13,595千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して4,649千円の減少(△25.4%)、セグメント損失(営業損失)は1,561千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して1,079千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、前第1四半期連結累計期間と比較して、比較的規模の大きい工事である設備工事の完成工事高が43.6%減少したため、洗浄工事等、他の工事の完成工事高が増加したものの、全体ではカバーできなかったことによるものです。

ハ. 太陽光事業

太陽光事業におきましては、当第1四半期連結累計期間においては売上高はありませんでした。また、セグメント損失(営業損失)が864千円となっております。

当該業績に至った主な要因は、太陽光発電施設建設事業におきまして、九州地方に当該事業を行うための権利を残り1案件分保有し、権利売却を進めておりますが、当第1四半期連結累計期間において権利売却に至らなかったためであります。

ニ. 建設工事業

建設工事業におきましては、売上高は26,054千円となり(前第1四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。)、セグメント損失(営業損失)は15,662千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して16,988千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、住宅型有料老人ホーム等の建設工事と並行して取り組んでいる土木・内装関連工事として、当第1四半期連結累計期間において3案件の売上を計上したためであります。

II 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高は5,208千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して354千円の減少(△6.3%)、セグメント利益(営業利益)は3,101千円と前第1四半期連結累計期間と比較して7千円の減益となりました。

当該業績に至った主な要因は、不動産事業におきましては、不動産事業を活性化させるため関西圏を中心に事業案件の調査等に注力し販売用不動産を取得しており、販売用不動産から貸室賃料収入等を獲得することになったためであります。

III 投資事業

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした(前第1四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。)。セグメント損失(営業損失)は279千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して71千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、投資事業におきましては、法人向け有担保貸付のみを行い貸付利息を売上高に計上しておりましたが、貸付に必要な条件を提示する有担保を保有する法人からの貸付の申込みが無かったためであります。

IV オートモービル関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は16,405千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して4,573千円の減少(21.8%)、セグメント損失(営業損失)は6,314千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して1,404千円の損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、国内売上高が、モータースポーツ活動への参加、展示会への出展、大手量販店と連携したイベント活動等、継続的に行っているマーケティング活動による成果もあり、前第1四半期連結累計期間と比較して15.4%増加したものの、一層の省燃費性を求める国内と海外輸出先との性能・価格ニーズの乖離から、自社ブランドオイル「REDSEED」の輸出ビジネスが停滞し、当第1四半期連結累計期間において、海外(輸出)売上高がなかったためであります。

V コスメティック事業

当セグメントにおきましては、売上高は334,633千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して154,710千円の増加(85.9%)、セグメント利益(営業利益)は92,204千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して84,606千円の利益の増加(1,113.4%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、従来のコスメティック商品販売業務におきまして、前第1四半期連結累計期間と比較して売上高が44.1%増加していることに加え、新たに連結子会社化したアルトルイズム(株)による美容機器の販売・保守業務、美容関連広告業務が加わり、これら業務に係る売上を計上したことによるものです。

VI 飲食事業

前連結会計年度末より「飲食事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。飲食事業ではラーメン店舗の運営、ラーメン食材の製造を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、当セグメント売上高は174,849千円、セグメント損失(営業損失)は19,739千円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,806,712千円となり、前連結会計年度末と比較して608,502千円(19.0%)の増加となりました。

流動資産は3,473,397千円となり、前連結会計年度末と比較して607,015千円(21.1%)の増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金246,672千円の増加、前渡金652,778千円の増加などによるものであります。

固定資産は333,314千円となり、前連結会計年度末と比較して1,487千円(0.4%)の増加となりました。この主な要因は、建物及び構築物12,774千円の増加、のれん7,472千円の減少などによるものであります。

(負債)

流動負債は1,874,055千円となり、前連結会計年度末と比較して400,441千円(27.1%)の増加となりました。この主な要因は、買掛金270,358千円の増加、その他流動負債144,507千円の増加などによるものであります。

固定負債は434,855千円となり、前連結会計年度末と比較して38,781千円(9.7%)の増加となりました。この主な要因は、資産除去債務32,692千円の増加などによるものであります。

(純資産)

純資産は1,497,800千円となり、前連結会計年度末と比較して169,279千円(12.7%)の増加となりました。この主な要因は、資本金115,000千円の増加、資本準備金115,000千円の増加、利益剰余金60,712千円の減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は、概ね当初想定した範囲内で推移しており、平成30年6月28日の「平成30年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,322,673	1,120,775
受取手形及び売掛金	453,867	700,540
完成工事未収入金	40,326	9,899
商品及び製品	37,131	34,957
未成工事支出金	149,902	7,066
販売用不動産	256,883	256,086
仕掛販売用太陽光設備	3,300	3,300
前渡金	525,163	1,177,941
未収入金	1,869	1,863
その他	156,292	244,101
貸倒引当金	△81,027	△83,134
流動資産合計	2,866,382	3,473,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	156,169	177,847
減価償却累計額	△57,336	△66,239
建物及び構築物(純額)	98,832	111,607
機械及び装置	18,009	18,009
減価償却累計額	△15,071	△15,342
機械及び装置(純額)	2,938	2,667
車両運搬具	14,684	14,684
減価償却累計額	△9,310	△9,920
車両運搬具(純額)	5,374	4,764
工具、器具及び備品	37,198	39,836
減価償却累計額	△32,019	△32,632
工具、器具及び備品(純額)	5,178	7,204
リース資産	22,392	22,392
減価償却累計額	△14,306	△15,239
リース資産(純額)	8,086	7,153
建設仮勘定	3,416	
その他	1,740	1,801
有形固定資産合計	125,567	135,197
無形固定資産		
のれん	149,455	141,983
その他	9,190	8,665
無形固定資産合計	158,646	150,648
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
破産更生債権等	2,103,691	2,105,028
差入保証金	34,717	34,826
その他	12,895	12,641
貸倒引当金	△2,103,691	△2,105,028
投資その他の資産合計	47,613	47,467
固定資産合計	331,826	333,314
資産合計	3,198,209	3,806,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,109	7,764
買掛金	284,437	554,796
1年内返済予定の長期借入金	95,887	82,471
1年内償還予定の新株予約権付社債	775,000	775,000
未払金	238,847	249,033
リース債務	4,030	4,030
未払法人税等	8,325	9,474
その他	46,976	191,483
流動負債合計	1,473,614	1,874,055
固定負債		
長期借入金	325,041	330,213
リース債務	4,702	3,694
長期預り保証金	32,360	32,360
退職給付に係る負債	1,732	1,814
完成工事補償引当金	28,029	26,638
資産除去債務	—	32,692
その他	4,208	7,441
固定負債合計	396,074	434,855
負債合計	1,869,688	2,308,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,104,860	9,219,860
資本剰余金	2,257,176	2,372,176
利益剰余金	△10,029,708	△10,090,421
自己株式	△5,640	△5,647
株主資本合計	1,326,688	1,495,967
新株予約権	1,833	1,833
純資産合計	1,328,521	1,497,800
負債純資産合計	3,198,209	3,806,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	243,463	576,546
売上原価	214,881	339,834
売上総利益	28,581	236,712
販売費及び一般管理費	138,373	259,709
営業損失(△)	△109,792	△22,997
営業外収益		
受取利息	2	200
受取賃貸料	120	-
権利金譲渡益	5,989	-
貸倒引当金戻入額	142	1,258
雑収入	511	1,923
営業外収益合計	6,766	3,382
営業外費用		
社債発行費	35,252	207
株式交付費	-	9,200
支払手数料	-	7,407
貸倒引当金繰入額	64,430	-
雑損失	97	924
その他	1,351	2,211
営業外費用合計	101,130	19,950
経常損失(△)	△204,156	△39,565
特別利益		
新株予約権戻入益	1,844	-
事業譲渡益	-	4,777
特別利益合計	1,844	4,777
特別損失		
減損損失	370,495	12,673
その他	-	1,344
特別損失合計	370,495	14,018
税金等調整前四半期純損失(△)	△572,806	△48,805
法人税、住民税及び事業税	896	4,582
法人税等調整額	-	7,324
法人税等合計	896	11,907
四半期純損失(△)	△573,703	△60,712
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△573,703	△60,712

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△573,703	△60,712
四半期包括利益	△573,703	△60,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△573,703	△60,712
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間におきましても22,997千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、マイナスの状況が継続しておりました。当社グループは、これら継続する営業損失の状況を改善すべく、取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間において営業損失の状況を改善するまでには至りませんでした。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、建設事業の再建、事業の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

建設工事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

リフォーム・メンテナンス工事では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管設備工事では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、既に当社グループが保有する各種権利の売却及び短期間で建設・販売できる取引を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

オートモービル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出展、インターネット配信等のプロモーション活動及び自社開発の二輪用オイル、他社メーカーのオイル製品の取扱い等による収益の拡大に向けた自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築を進めて参ります。

コスメティック事業では、カラーコンタクトレンズの大規模小売販売店への販売のほか、美容機器の販売・保守や美容関連広告を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

飲食事業では、ラーメン店舗の経営、ラーメン食材の製造を拡大し、店舗の開発やリニューアルによる集客の確保、食材の販売先の開拓を積極的に進めて参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月23日付で、第三者割当増資による払い込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が115,000千円、資本準備金が115,000千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が9,219,860千円、資本準備金が2,372,176千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル関連事業	コスメティック事業	飲食事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	36,998	5,562	—	20,979	179,922	—	243,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	—	—	—	—	—	37
計	37,035	5,562	—	20,979	179,922	—	243,500
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△35,729	3,109	△351	△4,909	7,598	—	△30,282

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△30,282
セグメント間取引消去	—
のれんの償却額	△11,114
全社費用(注)	△68,395
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△109,792

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間「オートモービル関連事業」セグメントにおいて、株式会社JPマテリアル(平成27年9月16日付で「有限会社ロンドベルコーポレーション」から商号変更)ののれん370,495千円について減損損失を認識したため、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては370,495千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル関連事業	コスメティック事業	飲食事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	45,449	5,208	—	16,405	334,633	174,849	576,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	45,449	5,208	—	16,405	334,633	174,849	576,546
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△19,642	3,101	△279	△6,314	92,204	△19,739	49,330

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	49,330
セグメント間取引消去	—
のれんの償却額	△7,472
全社費用（注）	△64,855
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△22,997

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「飲食事業」セグメントにおきまして、収益性の低下により帳簿価額を回収可能性額まで減額した結果、12,673千円の減損損失を計上しております。

なお、当該事象によ減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては12,673千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において新たに飲食事業を開始し、量的にも重要性が増しているため、前連結会計年度末より「飲食事業」を報告セグメントに追加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の区分方法により作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間におきましても22,997千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、マイナスの状況が継続しておりました。当社グループは、これら継続する営業損失の状況を改善すべく、取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間において営業損失の状況を改善するまでには至りませんでした。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、建設事業の再建、事業の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

建設工事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

リフォーム・メンテナンス工事では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管設備工事では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、既に当社グループが保有する各種権利の売却及び短期間で建設・販売できる取引を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

オートモビル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出展、インターネット配信等のプロモーション活動及び自社開発の二輪用オイル、他社メーカーのオイル製品の取扱い等による収益の拡大に向けた自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築を進めて参ります。

コスメティック事業では、カラーコンタクトレンズの大規模小売販売店への販売のほか、美容機器の販売・保守や美容関連広告を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

飲食事業では、ラーメン店舗の経営、ラーメン食材の製造を拡大し、店舗の開発やリニューアルによる集客の確保、食材の販売先の開拓を積極的に進めて参ります。